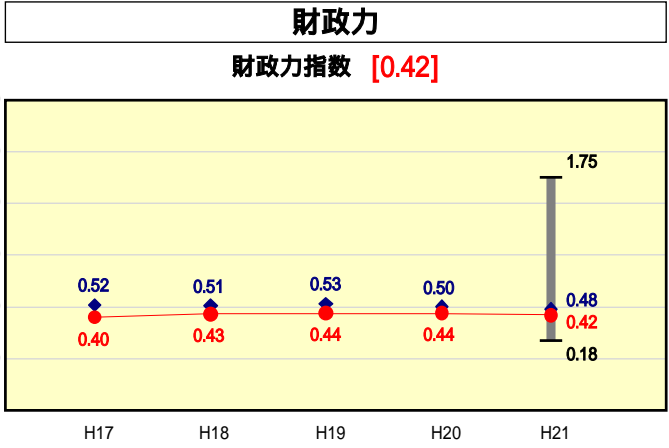


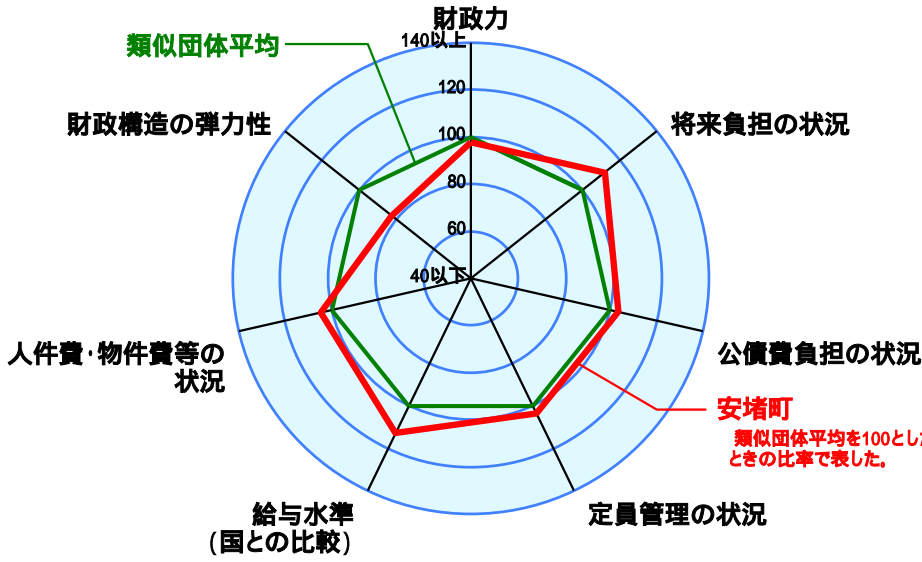
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



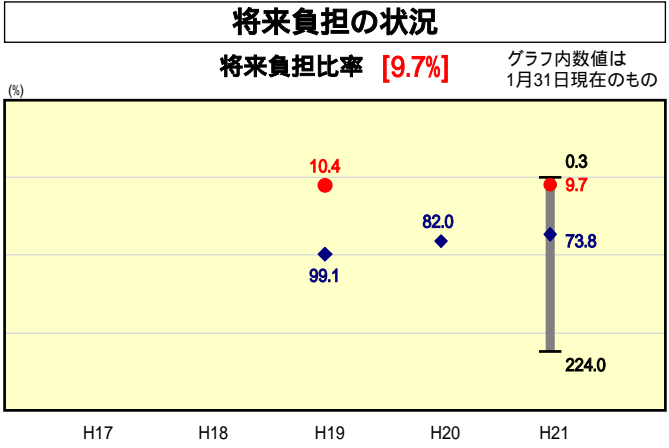
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/72
全国市町村平均 0.55
奈良県市町村平均 0.44

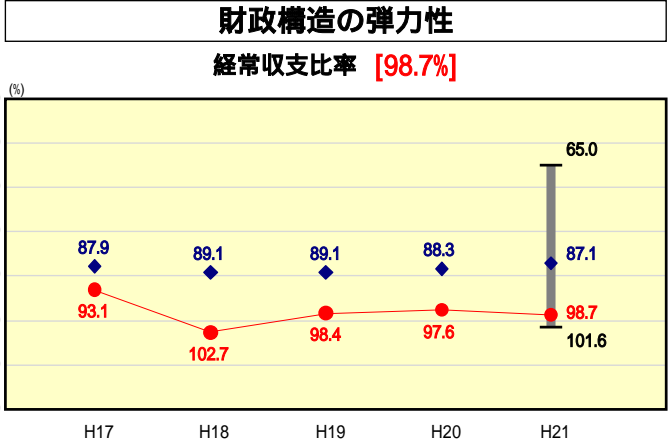
人口	7,948	人(H22.3.31現在)
面積	4.33	km ²
標準財政規模	2,198,499	千円
歳入総額	3,084,516	千円
歳出総額	2,907,631	千円
実質収支	115,957	千円



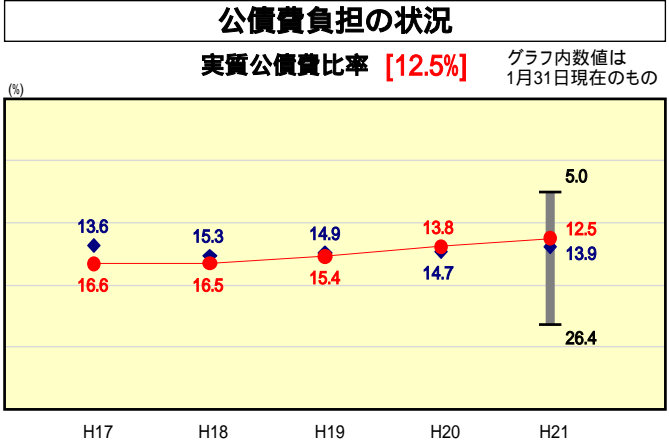
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



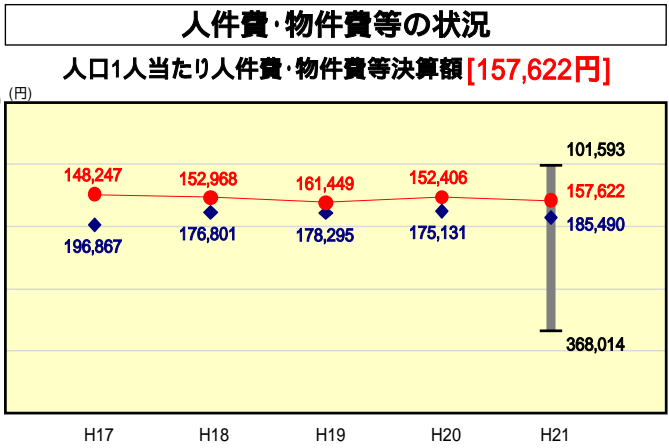
類似団体内順位 12/72
全国市町村平均 92.8
奈良県市町村平均 148.8



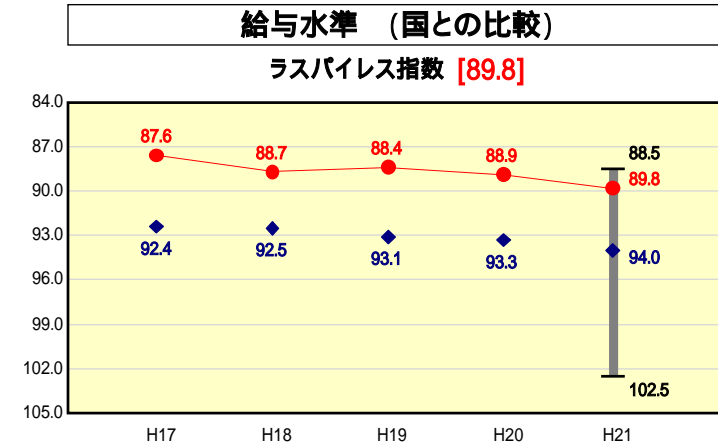
類似団体内順位 68/72
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 96.5



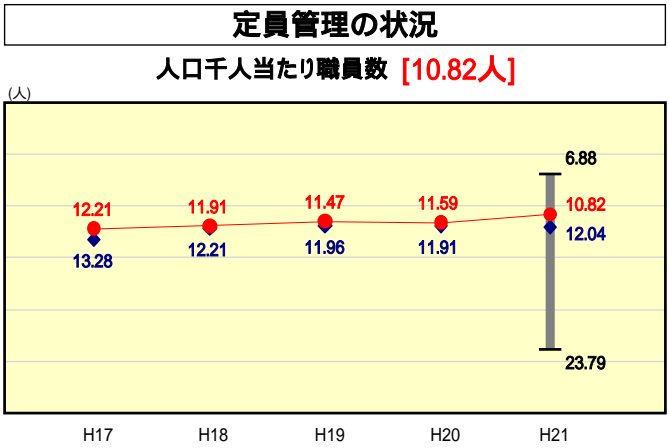
類似団体内順位 30/72
全国市町村平均 11.2
奈良県市町村平均 14.5



類似団体内順位 23/72
全国市町村平均 115,856
奈良県市町村平均 117,723



類似団体内順位 6/72
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 26/72
全国市町村平均 7.33
奈良県市町村平均 7.96

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
町としての基幹税目の全体の課税客体が少なく、人口の減少や土地の下落等の影響により基準財政収入額としては依然横ばい状態にある。平成21年度について、景気低迷による法人税の45,000(千円)の減収が大きな要因となり、前年度を下回っている。今後も歳入に見合った行政サービスの縮小・健全化を図り、また事務的経費の歳出の抑制に努める。

【経常収支比率】
平成19、20年度と2年続けて下がっていたが、平成21年度については法人税の大幅な減収と町単独の道路補修費の増が大きな要因と考えられる。今後の対応策としては、税負担の公平化を推進し、町税等の徴収率向上を目標にして自主財源の確保に努め、受益者負担や減免制度の見直しも検討していく必要がある。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して、適性度が低い要因として、退職者不補充や手当の見直し等の人件費抑制や物件費の見直しに努めているためにある。今後もあらゆる経費について抑制に努める。

【将来負担比率】
ここ3年間は、類似団体平均を大きく下回っているが、現状は財政調整基金や減債基金等の充て可能基金等の貯蓄があり、借入れ金等の将来負担額も抑えられているためである。今後も後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等についても考慮しながら、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
普通会計においては、平成22年度償還でピークを向かえ、それ以降は右肩下がりになると考えられる。ここ5年間を見る限りでは、徐々に下がってきており平成21年度では類似団体平均値を下回っているが、

公営企業会計においては、下水道事業(進捗率 77.3% H22.3.31現在)を進めていく上で今後も新規発行債が増加し、既発債の据え置き期間が切れ元金償還が開始されることから、下水道事業特別会計への繰出金が増加されることが見込まれるため実質公債費比率は上昇していくと考えられる。今後も繰上償還、及び普通会計の新規発行債の抑制を実施し、全国市町村平均に近づけるように努める。

【人口1,000人当たり職員数】
採用の抑制により、ほぼ類似団体平均並である。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。

【ラスパイレス指数】
職務・職責の困難性と職務の級が適合していない実情があるために類似団体の中では低い水準にある。今後も職務給の原則に則り、適切な運用に努め、類似団体平均値に近い状況に改善を図る。